

読賣新聞

2016年(平成28年)

4月10日 日曜日

地球を 読む

「カメレオンのように動け。前を見よ、そして後ろにも目をこらせ」。このマダガスカルの俚諺ほど、テロ防止の心構えを教えてくれる警句はない。

4月1日に終わった核安全サミットでオバマ米大統領は、過激派組織「イスラム国」の核テロを許さぬ決意を高言した。また、2015年1月のパリの週刊紙「シャルリー・エブド」襲撃事件から今年3月のパリ

ユッセル同時テロまで、オランダ仏大統領はじめ欧州の指導者は事あるごとに、「我々は戦争状態にある」と表明してきた。

しかし、通常の国家間には核や最新兵器による抑止力が効いても、核物質テロの防止や、前近代の論理を

ユッセル同時テロまで、オカざす「イスラム国」と現代国家の間で生じたポストモダン型「戦争」の終結に即効はない。残念ながら、絶対的な「テロ抑止力」は不在なのである。

今、日本と世界に必要なのは、シリア内戦で生じた中東複合危機に「欧州人に

するクルド労働者党(PKK)につながらるクルド人である。しかし、パリとブリュッセルのテロ犯は、父祖が北アフリカや中東に由来するムスリムだったとして

も、彼らは欧州で生まれ育った「欧州人テロリスト」なのだ。しかも、「イスラ

族、あるいは欧州に保護を求め難民が、自らを「欧州人テロリスト」の犠牲者だと主張したとしても、誰が反駁できるだろうか。

欧州に逃れた難民からもテロ参加者が出るだろう。「イスラム国」はその手下を難

いということだ。同信者を無差別に殺し権力を求めるあまり、普遍的な啓示宗教のイスラムを過激派イデオロギーと暴力礼賛の水準まで貶めた責任は大きい。

欧州のテロ実行犯には、イスラム道徳に反する飲酒癖や遊興癖を持つ徒も含まれていた。反社会的無法者が、ともかくイスラムと銘打ったテロリストに変容する

「欧州型自由」が生んだ危機

「欧州型自由」が生んだ危機。よるテロ」が結び付いて、グローバルな危機が進む現状を認識することだ。

確かに、トルコやエジプトで頻発するテロの下手人は、「イスラム国」に影響されたアラブ人やトルコ人であり、トルコ政権と敵対

ム国」外国人戦闘員の3分の1を占めるとも言われる。「欧州人テロリスト」は、シリアとイラクで、パリやブリュッセルの被害者数よりはるかに多い人々をテロ

シリア人やイラク人の遺

民に身をよつさせ、欧州に中東の「戦争」を輸出する戦

略を増進しているからだ。彼らには、欧州や中東の出生地や国籍に関係なく共通の特徴がある。それは彼ら

会的差別だけでは説明できない。むしろ、彼らの内面を一種のニヒリズムからテロリズムへと変容させた遠因は、欧州はじめ民主主義社

会の自由そのものに潜んでいる。 (2面に続く)



山内 昌之
明治大学特任教授

テロ抑止力



1面の続き

山内昌之氏 1947年、札幌生まれ。ハーバード大客員研究員、東大中東地域研究センター長を歴任。新著「中東複合危機から第三次世界大戦へ」(PHP新書)。

プラトンからJ・S・ミル、アイザイア・バーリンに至るまで、自由と権利、義務と責任の相補性を緻密に組み立て、政治にも援用してきた自由論は、植民地主義の悪しき遺産と伝統をひたすら批判したポストコロニアル理論や多文化主義に浸潤されてきた。

だが、その流れを受けて文化や思想の多元性や複数を尊重し、国境管理を廃止するまでに発展した欧州の民主主義は、実は同時に、無防備のままにテロの浸透を許す危険を生み出したのである。

文化相対主義が、アッラームの唯一性を強調する信仰

「予防型」へあらゆる手段

あるはずはない。しかし、それは一方で、自らを唯一の真理の表現者だと若者に思い込ませ、イスラムの至上性と強引に重ねる「イスラム国」のような過激な政治潮流を許容する遠因にもつながった。文化や宗教の多元性を認める「善」は当初から、欧州の自由論と文化相対主義に乗じてテロを生み出す「悪」に向かい合っていたと言えよう。

では、テロ抑止に向け、どうすればよいのか。対話という一般的なレベルでテロ

敵である点だ。古代ローマの思想家キケロが海賊を法の保護外に置いたこの言葉は、やがて奴隷所有者や20世紀の「大量虐殺者」を指すようになった。これは民族や宗教信仰の差異にかかわらずなく、ムスリムを含めた全人類に仇をなす者たちの定義にふさわしい。イスラムにも「平和の紊乱者」に阻止することだ。

く理性や知性を重んじる平和主義者であり、「テロリズム」がある。5月に伊勢志摩サミット、2020年の東京五輪・パラリンピックを控える日本にとって重要なのは、テロ撲滅への長期の理想を語るのではなく、短中期的に、テロと「戦争」との複合化を阻止し、テロ抑止力の構築にあらゆる手段で

第三は、本質的に個人の生存や自由な社会を維持するために、日本の市民も公的施設やホテルで金属探知機や荷物検査の徹底化に協力する不自由を耐え忍ぶ必要性である。

中東と欧州の複合危機から日本が学ぶ教訓は、自由と秩序を守るために、テロ対策を事故対処型から発生予防型に切り換えることであらう。

英文化は12日のジャパン・ニュースに掲載する予定です